

第14号様式（第8条関係）

（その1）



収 支 報 告 書

会計	繰越	検算	転記		
①	②	③	④		

令和 5 年分

（ふりがな）

1 政治団体の名称

せいりし あおきかずひんこうえんかい
税理士による青木一彦後援会

2 主たる事務所の所在地

出雲市武志町1017

3 代表者の氏名

細木貞彦



4 会計責任者の氏名

安原 満

事務担当者の氏名 安原 満

（電話） (0853) 21-4045

（電話）

政治団体の区分

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ☐ 政 党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2 |
| ☐ 政 党 の 支 部 | 第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政 治 資 金 団 体 | ☒ その他の政治団体 |
| | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|--|--------------------------------------|
| ☒ 2以上の都道府県の区域等 | ☐ 同一の都道府県の区域内 |
|--|--------------------------------------|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☐ 有 |
| ☒ 無 |
| 公職の種類 |
| 資金管理団体の届出をした者の氏名 |

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 |
| 公職の候補者の氏名 |
| 公職の種類 |

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

0730

311980

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額			十億			百万	2	4	2	千	7	5	1	円
(前年からの繰越額)							1	6	8		7	5	0	
(本年の収入額)								7	4		0	0	1	
支 出 総 額														0
翌年への繰越額							2	4	2		7	5	1	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費														
金 額			十億			百万				千				円
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)														0

(2) 寄 附														
ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額										備 考			
(ア)個人からの寄附			十億			百万			千				0	円
(うち特定寄附)													0	
(イ)法人その他の団体からの寄附													0	
(ウ)政治団体からの寄附								7	4	0	0	0		
小 計(ア)+(イ)+(ウ)								7	4	0	0	0		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)													0	
イ 政党匿名寄附													0	
合 計(ア+イ)								7	4	0	0	0		

(その6)

[illegible]

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳						寄附者の区分	政 治 団 体		
寄附者の氏名 (団体に あっては、その名称)	金 額					年月日	住所(団体にあって は、主たる事務所の 所在地)	職業(団体に あっては、代 表者の氏名)	備 考
鳥根県政理士政治連盟	十億	百万	千	円	74000	5.6.28	虫雲市武志町1017	細木貞彦	
この頁の小計					74000				
その他の寄附					0				
合 計					74000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

印

(注2) 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。なお、記名押印又は署名以外の場合は、注1と同様の書面の追加提出などが必要になります。